

2023 年度事業計画及び収支予算書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

目 次

VI. 2023 年度事業計画	131
1、 2023 年度の基本方針	132
2、 2023 年度事業計画	134
3、 特定調査研究事業 「印刷産業機械業界の FTA/EPA の活用推進に関する調査研究」	137
VII. 2023 年度 会計収支予算書	139

VI. 2023 年度 事業計画

I . 2023 年度事業計画 (2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

1、2023 年度の基本方針

世界経済においては、主要国を中心に急速に経済が回復しつつあります。一方ロシアのウクライナ侵攻等の地政学リスク、欧米におけるインフレ圧力と金利上昇に伴う景気後退懸念、中国経済の低迷等の多くの問題は、依然、世界経済に暗い影を落としています。

日本経済及び印刷産業においても、大変厳しい経営環境であることに変わりはありません。しかし、「グリーントランスフォーメーション (GX)」や「デジタルトランスフォーメーション (DX)」等に代表されるテーマのもと、アフターコロナと経済回復にむけて明るい兆しも見えています。

このような状況の中、当工業会におきましては、様々な課題解決に取り組み会員の皆様方をはじめとした印刷関連業界発展のため全力をあげて活動を行って参ります。

印刷産業機械に関わる調査研究事業では、「FTA/EPA の活用推進」をテーマに取り組み、印刷産業機械業界の海外事業展開に資する活動を行います。現在認識されている FTA/EPA 利用の壁をできるだけ低くし、特惠関税のメリットを享受しやすくすることを目指します。

Japan Color 認証制度は、業界の標準化・効率化に貢献するものです。認証取得会社様から高い評価を頂いています。カラーマネジメントの基礎知識をメインテーマとして、一昨年から開始したオンラインセミナーのさらなる拡大及び内容の充実を図ります。今年度はさらに、印刷会社様及びその先のお客様へのアプローチを積極的に行い、認証取得数拡大につなげていきます。

また、展示会事業については、IGAS2026 に向けて、IGAS 実行委員会を早期に結成し、IGAS2026 の基本方針、推進方法、スケジュール等を含むグランドデザインの策定を行います。

会員様への情報発信としまして、官公庁及び関連団体より発信される有意義な情報（補助金、助成金、技術情報等）を逸早くお届け出来るよう目指します。

当工業会は、今後とも工業会の総力をあげて、印刷業界及び社会に貢献すべく積極的な活動を行って参ります。

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 森澤 彰彦

2、2023年度事業計画

(1) 調査研究事業

- 1) 機械形態別部会の更なる活動の活性化とともに、共通課題の提起と解決のための方策を明示し、内外へ発信する。
- 2) 特定調査研究事業は、「FTA/EPA の活用推進」をテーマに取り組み、印刷産業機械業界の海外事業展開に資する活動を行う。現在認識されている FTA/EPA 利用の壁をできるだけ低くし、特惠関税のメリットを享受しやすくすることを目指す。
- 3) 技術委員会、部会を通じて、「廃プラスチックのリユース及びリサイクルを可能とするソリューション開発」、「印刷産業機械におけるカーボンニュートラル」、「補助金・助成金の活用方法」など、会員共通のテーマを検討し、事業を推進する。「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」については、IoT プラットフォームへの接続を可能とする取組みについて、具体的な検討を進めていく。
- 4) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。

(2) Japan Color 認証制度事業

- 1) オンラインセミナーの実施及び SNS の有効活用等の広報活動を継続的に企画・実施することによって、認証取得数の拡大を図る。
- 2) Japan Color 認証制度で培ってきたノウハウを最大限に活用して、カラーマネジメント支援ツール等の作成及び販売を検討して事業化を目指す。

(3) 「IGAS2026」展示会事業

- 1) IGAS2026 実行委員会の結成を早期に行い、IGAS2026 の基本方針、推進方法、スケジュール等を含むグランドデザインの策定を行う。

(4) 市場の国際化への対応

- 1) Global Print 及び Asia Print 会議への参加及び海外展示会への視察等を可能な限り行い、特にアジア諸国の印刷産業関連団体との関係強化を行う。
- 2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、国際委員会の活動を

推進し、海外の市場動向を分析する。

3) 欧州印刷産業市場の情報を収集し、定期的に報告する。

(5) 統計の収集及び提供

1) 基本統計の整備及び分析を行う。

- ・ 経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。
- ・ 生産統計品目における業界の実態を調査し、品目改正に向けた検討及び経済産業省への要請を行う。

2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。

- ・ 機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。
- ・ 生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。

3) 国内外の需要動向の分析を行う。

- ・ 各国生産輸出入統計及び各国主要印刷産業機械製造者等の情報の収集、整理及び分析を行う。

4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向の調査を行う。

(6) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し提供する。

2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。

(7) 関係機関・団体との交流

1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

2) 「一般社団法人 日本機械工業連合会」のロボット革命イニシアティブ協議会の活動へ積極的に参画し、当会事業との連携を図る。

(8) 標準化の推進

- 1) ISO/TC130 国内審議団体である「特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC130 国内審議委員会活動を支援する。
- 2) 「標準化委員会」及び「技術委員会」において、「ISO/TC130 国内審議委員会」における WG2（製版データ交換）、WG3（工程管理・品質管理）、WG4（メディアと材料）、WG5（安全と人間工学）、WG12（後工程）、WG13（認証）、及び、JWG14（印刷品質測定方法）を中心に、標準化の推進支援業務を行う。
- 3) 「一般社団法人 日本機械工業連合会 機械安全標準化特別委員会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC199 部会、IEC/TC44 部会の国内審議委員会活動を支援する。

(9) 広報事業

- 1) 定期刊行誌「きかい JPMA レポート」の内容及び発行頻度について、会員の要望に沿った見直しを進める。
- 2) 工業会会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
- 3) インターネットホームページの内容充実を図り、国内外への広報活動を行う。
- 4) 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。

(10) PL(製造物責任法)について

- 1) PL 警告表示ラベルを頒布する。
- 2) 会員への団体 PL 保険の加入案内及び申込み受け等の業務を行う。

(11) その他の事業について

- 1) 「中小企業等経営強化法」による中小企業経営強化税制の「生産性向上要件」証明書発行業務を行う。また、その他政府施策等の情報収集及び提供並びに関連業務を積極的に推進する。
- 2) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 3) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

3、特定調査研究事業

2023 年度実施事業

「印刷産業機械業界の FTA/EPA の活用推進に関する調査研究」

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

2023 年度の実施事業概要は、以下のとおりである。

「FTA/EPA の活用推進」をテーマに取り組み、印刷産業機械業界の海外事業展開に資する活動を行う。

具体的には、現在認識されている FTA/EPA 利用の壁をできるだけ低くし、特恵関税のメリットを享受しやすくすることを目指し、事業展開のなかで定着させ、将来も継続することを最終目標として主な取り組みを設定する。

【事業の内容】

(1) 調査研究内容

主な調査項目は以下のとおり。

- ・印刷産業機械業界向け EPA 運用マニュアル作成
- ・関税削減効果額シミュレーションサービスの構築
- ・工業会会員企業様への EPA の定着

(2) EPA 活用推進会議への参画

経済産業省、学識経験者、各種業界企業、各種業界団体の有識者からなる会議に運営監事として参画し調査研究を推進する。

(3) 報告書の作成

調査研究の成果を報告書に取りまとめ公表する。

(4) 実施期間

2023 年度末まで

Ⅶ. 2023年度 会計収支予算書

収支予算書（損益計算方式）

2023年4月1日から2024年3月31日まで

（単位：円）

	勘定科目	2023年度予算額 (A)	2022年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	701,000	0	701,000	
5	特定資産受取利息	701,000	0	701,000	特定預金受取利息
6	②受取入会金	0	0	0	
7	受取入会金	0	0	0	入会時加入金
8	③受取会費	39,438,000	38,817,000	621,000	
9	普通会員受取会費	37,098,000	36,477,000	621,000	99社 会費
10	団体会員受取会費	1,020,000	1,020,000	0	2団体会費
11	賛助会員受取会費	1,320,000	1,320,000	0	11社 会費
12	④事業収益	26,793,000	599,891,000	△ 573,098,000	
13	JapanColor認証制度事業収益	17,493,000	14,732,000	2,761,000	
14	JapanColor認証審査料収益	17,193,000	14,432,000	2,761,000	JapanColor認証審査料
15	JapanColor認証審査旅費収益	300,000	300,000	0	JapanColor認証審査旅費収入
16	JapanColor認証関連販売収益	0	0	0	カラーマネジメントブック販売収入
17	機関誌広告収益	2,800,000	2,966,000	△ 166,000	機関誌広告掲載料
18	PL警告ラベル販売収益	500,000	500,000	0	PL警告ラベル販売収入
19	展示会開催事業収益	0	575,515,000	△ 575,515,000	
20	出展料	0	528,900,000	△ 528,900,000	IGAS出展料
21	会場収入	0	46,151,000	0	招待券、電気料金等収入
22	その他の収入	0	464,000	△ 464,000	IGAS当日券等
23	団体PL保険取扱手数料収益	1,000,000	1,178,000	△ 178,000	国内海外団体PL保険手数料
24	税制証明書発行手数料収益	5,000,000	5,000,000	0	証明書発行手数料収入
25	⑤受取負担金	1,990,000	800,000	1,190,000	
26	定時総会受取負担金	700,000	0	700,000	定時総会懇親会費収入
27	年始会費受取負担金	800,000	800,000	0	年始会会費収入
28	その他受取負担金	250,000	0	250,000	部会他懇親会費等収入
29	その他受取負担金	240,000	0	240,000	理事会懇親会費等収入
30	⑥雑収益	323,000	78,000	245,000	
31	受取利息	3,000	10,000	△ 7,000	預金受取利息
32	雑収益	320,000	68,000	252,000	JIS印税・冊子販売収入等
33	⑦受取補助金	0	0	0	
34	受取民間補助金	0	0	0	
35	経常収益合計 (C)	69,245,000	639,586,000	△ 570,341,000	

(単位：円)

	勘定科目	2023年度予算額 (A)	2022年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(2) 経常費用				
2	①事業費				
3	調査研究事業費	22,229,000	20,311,000	1,918,000	
4	給料手当	9,930,000	11,350,000	△ 1,420,000	役職員給与等
5	賞与引当金繰入額	0	357,000	△ 357,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	2,805,000	382,000	2,423,000	役職員退職給付金
7	国内旅費交通費	10,000	10,000	0	調査旅費交通費
8	委員会費	200,000	200,000	0	委員会・分科会等会議費
9	部会費	740,000	300,000	440,000	機種別部会等会議費
10	通信運搬費	221,000	224,000	△ 3,000	書類発送費等
11	消耗品費	120,000	102,000	18,000	事務用品等
12	資料費	50,000	50,000	0	調査研究用資料購入
13	印刷製本費	480,000	568,000	△ 88,000	報告書印刷費等
14	光熱水料費	60,000	38,000	22,000	電気使用料
15	賃借料	140,000	84,000	56,000	コピー機・電話機リース料
16	地代家賃	2,290,000	2,052,000	238,000	借室料等
17	諸謝金	580,000	491,000	89,000	委員手当、顧問料等
18	租税公課	3,000	1,000	2,000	消費税等
19	委託費	1,600,000	1,302,000	298,000	業務委託費、HP管理、清掃料等
20	特定調査研究費	3,000,000	2,800,000	200,000	EPA活用推進委員会
21	ISO/TC130事業費	1,965,118	2,967,000	△ 1,001,882	
22	給料手当	724,000	2,325,000	△ 1,601,000	役職員給与等
23	賞与引当金繰入額	0	65,000	△ 65,000	職員賞与引当金
24	役職員退職給付費用	807,000	0	807,000	役職員退職給付金
25	諸謝金	20,000	32,000	△ 12,000	委員手当、顧問料等
26	通信運搬費	5,000	10,000	△ 5,000	書類発送費等
27	消耗品費	4,000	9,000	△ 5,000	事務用品等
28	資料費	10,000	10,000	0	書籍資料購入等
29	印刷製本費	8,000	17,000	△ 9,000	報告書印刷費等
30	光熱水料費	2,000	3,000	△ 1,000	電気使用料
31	賃借料	4,000	7,000	△ 3,000	コピー機・電話機リース料
32	地代家賃	66,000	164,000	△ 98,000	借室料等
33	諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
34	租税公課	118	0	118	消費税等
35	委託費	15,000	25,000	△ 10,000	清掃料・保守料等
36	雑費	0	0	0	
37	事業費 小計	24,194,118	23,278,000	916,118	

(単位：円)

	勘定科目	2023年度予算額 (A)	2022年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	JapanColor認証制度事業費	19,826,000	23,254,000	△ 3,428,000	
3	給料手当	3,770,000	5,000,000	△ 1,230,000	役職員給与等
4	臨時雇賃金	6,900,000	6,960,000	△ 60,000	業務補助臨時雇賃金
5	賞与引当金繰入額	125,000	65,000	60,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	307,000	534,000	△ 227,000	役職員退職給付金
7	諸謝金	450,000	350,000	100,000	委員手当、顧問料等
8	認証審査・説明会旅費	350,000	350,000	0	認証審査・説明会旅費等
9	会議交際費	250,000	250,000	0	会議室料、渉外費等
10	通信運搬費	360,000	300,000	60,000	認証資料送料等
11	消耗品費	180,000	100,000	80,000	事務用品等
12	修繕費	600,000	600,000	0	測色用什器定期保守料
13	印刷製本費	550,000	600,000	△ 50,000	説明会資料、認定証印刷費等
14	光熱水料費	40,000	28,000	12,000	電気使用料
15	賃借料	490,000	122,000	368,000	測色器リース料等
16	地代家賃	1,444,000	1,498,000	△ 54,000	借室料等
17	認証説明会場借料	100,000	400,000	△ 300,000	認証制度説明会会場借料
18	広報活動費	3,000,000	5,000,000	△ 2,000,000	広報活動・HP更新料
19	租税公課	150,000	217,000	△ 67,000	消費税等
20	委託費	600,000	720,000	△ 120,000	HP管理、実証実験費等
21	支払手数料	60,000	60,000	0	商標権更新登録申請料等
22	減価償却費	0	0	0	商標権償却等
23	雑費	100,000	100,000	0	セミナー参加費、資料購入等
24	広報事業費	7,742,000	10,721,000	△ 2,979,000	
25	給料手当	3,283,000	3,759,000	△ 476,000	役職員給与等
26	賞与引当金繰入額	0	228,000	△ 228,000	職員賞与引当金
27	役職員退職給付費用	0	2,097,000	△ 2,097,000	役職員退職給付金
28	諸謝金	282,000	298,000	△ 16,000	原稿料、顧問料等
29	会議費	110,000	100,000	10,000	会議室料・打合せ等
30	通信運搬費	1,080,000	946,000	134,000	機関誌発送費等
31	消耗品費	40,000	45,000	△ 5,000	事務用品等
32	印刷製本費	2,100,000	2,093,000	7,000	機関誌印刷費等
33	光熱水料費	20,000	17,000	3,000	電気使用料
34	賃借料	37,000	37,000	0	コピー機・電話機リース料
35	地代家賃	630,000	913,000	△ 283,000	借室料等
36	租税公課	20,000	43,000	△ 23,000	消費税等
37	委託費	130,000	135,000	△ 5,000	清掃料・保守料等
38	雑費	10,000	10,000	0	
39	事業費 小計	27,568,000	33,975,000	△ 6,407,000	

(単位：円)

	勘定科目	2023年度予算額 (A)	2022年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	PL警告ラベル販売事業費	2,970,000	3,881,000	△ 911,000	
3	給料手当	1,700,000	1,567,000	133,000	役職員給与等
4	賞与引当金繰入額	0	98,000	△ 98,000	職員賞与引当金
5	役職員退職給付費用	0	1,036,000	△ 1,036,000	役職員退職給付金
6	諸謝金	80,000	70,000	10,000	顧問料等
7	通信運搬費	30,000	41,000	△ 11,000	PL警告ラベル発送費等
8	消耗品費	28,000	19,000	9,000	事務用品等
9	印刷製本費	650,000	540,000	110,000	PL警告ラベル印刷費等
10	光熱水料費	10,000	7,000	3,000	電気使用料
11	賃借料	19,000	15,000	4,000	コピー機・電話機リース料
12	地代家賃	320,000	367,000	△ 47,000	借室料等
13	租税公課	3,000	7,000	△ 4,000	消費税等
14	委託費	100,000	64,000	36,000	清掃料・保守料等
15	雑費	30,000	50,000	△ 20,000	PL警告ラベル保険料等
16	事業費小計	2,970,000	3,881,000	△ 911,000	

(単位：円)

	勘定科目	2023年度予算額 (A)	2022年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	(事業費)				
2	展示会事業費	32,044,000	518,554,000	△ 486,510,000	
3	①会場関連費	0	376,825,000	△ 376,825,000	
4	会場借用費	0	234,365,000	△ 234,365,000	東京ビッグサイト会場借用費
5	会場設備借用費・電気工事	0	2,836,000	△ 2,836,000	展示用電源工事等
6	電気・水道光熱費	0	18,761,000	△ 18,761,000	電気・水道費等
7	会場装飾費	0	59,677,000	△ 59,677,000	入場登録所、小間区間デザイン等
8	会場管理・運営費	0	61,186,000	△ 61,186,000	警備、会場スタッフ、清掃等
9	②開催費	0	50,935,000	△ 50,935,000	
10	共催団体活動費	0	7,607,000	△ 7,607,000	プリデジ協へ配分
11	業務委託費	0	2,500,000	△ 2,500,000	業務委託費(印刷出版研究所)
12	特別企画・展示費	0	35,691,000	△ 35,691,000	イベント関連費等
13	入場管理システム費	0	3,960,000	△ 3,960,000	入場管理システム構築運用費
14	式典経費	0	1,177,000	△ 1,177,000	開会式等
15	③展示会広報費	5,600,000	47,168,000	△ 41,568,000	
16	宣伝広告費	1,000,000	4,291,000	△ 3,291,000	業界誌への広告等
17	印刷費	1,000,000	27,938,000	△ 26,938,000	招待券、会場案内等
18	海外活動費	0	2,000,000	△ 2,000,000	海外メディアカンファレンス、海外展示会PR等
19	海外出張費	0	0	0	海外出張費
20	顧問料	600,000	600,000	0	ドイツ在住者によるレポート等
21	ウェブサイト費	3,000,000	8,646,000	△ 5,646,000	ウェブサイト制作運用費等
22	出展者説明会	0	2,425,000	△ 2,425,000	東京・大阪にて開催等
23	その他	0	1,268,000	△ 1,268,000	印刷物の一時保管料等
24	④一般管理費	26,444,000	43,626,000	△ 17,182,000	
25	人件費	17,389,000	19,500,000	△ 2,111,000	給与、賞与引当金、退職給付金
26	委託費	400,000	7,096,000	△ 6,696,000	業務委託費、人材派遣費等
27	旅費交通費	150,000	350,000	△ 200,000	国内交通費等
28	通信運搬費	350,000	337,000	13,000	郵送費等
29	会議交際費	500,000	500,000	0	会議費、交際費等
30	減価償却費	111,000	111,000	0	事務所OAフロア工事代償却
31	地代家賃	5,004,000	5,004,000	0	借室料等
32	賃借料	140,000	15,000	125,000	コピー機リース料等
33	印刷製本費	150,000	100,000	50,000	コピー機チャージ料等
34	消耗品費	50,000	50,000	0	事務用品費等
35	支払手数料	150,000	150,000	0	振込手数料等
36	諸謝金	1,800,000	1,800,000	0	法律、会計事務所顧問料等
37	諸会費	100,000	100,000	0	日展協会費等
38	租税公課	100,000	8,463,000	△ 8,363,000	消費税等
39	雑費	50,000	50,000	0	
40	事業費小計	32,044,000	518,554,000	△ 486,510,000	
41	事業費合計	86,776,118	579,688,000	△ 492,911,882	

(単位：円)

	勘定科目	2023年度予算額 (A)	2022年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	②管理費				
2	人件費	22,315,000	24,441,000	△ 2,126,000	
3	給料手当	10,580,000	13,591,000	△ 3,011,000	役職員給与等
4	臨時雇賃金	6,785,000	5,860,000	925,000	証明書発行業務臨時雇給与
5	賞与引当金繰入額	498,000	487,000	11,000	職員賞与引当金
6	役職員退職給付費用	1,652,000	1,563,000	89,000	役職員退職給付金
7	福利厚生費	2,800,000	2,940,000	△ 140,000	社会保険料等
8	一般事務費	24,544,000	19,801,000	4,743,000	
9	総会費	800,000	900,000	△ 100,000	定時総会借室料他経費
10	総会費(懇親会費)	3,500,000	0	3,500,000	総会懇親会借室料他経費
11	理事会費	1,080,000	850,000	230,000	理事会借室料他経費
12	新年会費	3,830,000	3,810,000	20,000	年始会借室料他経費
13	会議費	360,000	360,000	0	打合せ費用
14	旅費交通費	700,000	700,000	0	出張旅費交通費等
15	通信運搬費	691,000	351,000	340,000	電話料、書類発送費等
16	消耗什器備品費	200,000	200,000	0	什器備品購入
17	消耗品費	286,000	300,000	△ 14,000	事務用品等
18	資料費	261,000	261,000	0	新聞図書資料費
19	修繕費	110,000	100,000	10,000	事務機器補修費等
20	印刷製本費	656,000	495,000	161,000	事業報告書印刷費等
21	光熱水料費	131,000	90,000	41,000	電気使用料
22	賃借料	320,000	199,000	121,000	電話機・コピー機リース料等
23	地代家賃	5,300,000	4,882,000	418,000	借室料等
24	保険料	147,000	160,000	△ 13,000	役員賠償責任保険
25	諸謝金	1,100,000	1,000,000	100,000	顧問料等
26	租税公課	191,000	244,000	△ 53,000	消費税等
27	広報費	494,000	496,000	△ 2,000	業界紙広告費等
28	委託費	1,132,000	1,318,000	△ 186,000	HP管理料、清掃料等
29	支払手数料	383,000	330,000	53,000	振込手数料等
30	交際費	1,200,000	1,000,000	200,000	渉外費
31	慶弔費	200,000	200,000	0	慶弔費
32	諸会費	1,137,000	1,200,000	△ 63,000	関連団体会費、負担金
33	減価償却費	110,000	110,000	0	事務所OAフロア工事
34	雑費	225,000	245,000	△ 20,000	電話消毒料・受信料等
35	管理費計	46,859,000	44,242,000	2,617,000	
36	経常費用合計(D)	133,635,118	623,930,000	△ 490,294,882	
37	当期経常増減額(C-D=E)	△ 64,390,118	15,656,000	△ 80,046,118	

(単位：円)

	勘定科目	2023年度予算額 (A)	2022年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	2 経常外増減の部				
2	(1) 経常外収益				
3	経常外収益 計 (F)	0	0	0	
4	(2) 経常外費用				
5	経常外費用 計 (G)	0	0	0	
6	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
7	税引前当期一般正味財産増減額(E+H=I)	△ 64,390,118	15,656,000	△ 80,046,118	
8	法人税、住民税及び事業税 (J)	70,000	70,000	0	
9	当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 64,460,118	15,586,000	△ 80,046,118	
10	一般正味財産期首残高	580,369,000	506,815,000	73,554,000	
11	一般正味財産期末残高	515,908,882	522,401,000	△ 6,492,118	
12					
13	II 指定正味財産増減の部				
14	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
15	指定正味財産期首残高	0	0	0	
16	指定正味財産期末残高	0	0	0	
17					
18	III 正味財産期末残高	515,908,882	522,401,000	△ 6,492,118	

収支予算書（損益計算方式）《要約》

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

	勘定科目	2023年度予算額 (A)	2022年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	①特定資産運用益	701,000	0	701,000	
5	②受取入会金	0	0	0	
6	③受取会費	39,438,000	38,817,000	621,000	
7	④事業収益	26,793,000	599,891,000	△ 573,098,000	
8	⑤受取負担金	1,990,000	800,000	1,190,000	
9	⑥雑収益	323,000	78,000	245,000	
10	経常収益合計 (C)	69,245,000	639,586,000	△ 570,341,000	
11	(2) 経常費用				
12	①事業費				
13	調査研究事業費	22,229,000	20,311,000	1,918,000	
14	ISO/TC130事業費	1,965,118	2,967,000	△ 1,001,882	
15	JapanColor認証事業費	19,826,000	23,254,000	△ 3,428,000	
16	広報事業費	7,742,000	10,721,000	△ 2,979,000	
17	PL警告ラベル販売事業費	2,970,000	3,881,000	△ 911,000	
18	展示会事業費	32,044,000	518,554,000	△ 486,510,000	
19	事業費計	86,776,118	579,688,000	△ 492,911,882	
20	②管理費計	46,859,000	44,242,000	2,617,000	
21	経常費用合計 (D)	133,635,118	623,930,000	△ 490,294,882	
22	当期経常増減額 (C-D=E)	△ 64,390,118	15,656,000	△ 80,046,118	
23	2 経常外増減の部				
24	(1) 経常外収益 (F)	0	0	0	
25	(2) 経常外費用 (G)	0	0	0	
26	当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
27	税引前当期一般正味財産増減額 (E+H=I)	△ 64,390,118	15,656,000	△ 80,046,118	
28	法人税、住民税及び事業税 (J)	70,000	70,000	0	
29	当期一般正味財産増減額 (I-J)	△ 64,460,118	15,586,000	△ 80,046,118	
30	一般正味財産期首残高	580,369,000	506,815,000	73,554,000	
31	一般正味財産期末残高	515,908,882	522,401,000	△ 6,492,118	
32					
33	II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
34					
35	III 正味財産期末残高	515,908,882	522,401,000	△ 6,492,118	

収支予算書（資金収支方式）《要約》

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

	勘定科目	2023年度予算額 (A)	2022年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考
1	I 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	①特定資産運用収入	701,000	0	701,000	
4	②入会金収入	0	0	0	
5	③会費収入	39,438,000	38,817,000	621,000	
6	④事業収入	26,793,000	599,891,000	△ 573,098,000	
7	⑤負担金収入	1,990,000	800,000	1,190,000	
8	⑥雑収入	323,000	78,000	245,000	
9	事業活動収入計(C)	69,245,000	639,586,000	△ 570,341,000	
10	2. 事業活動支出				
11	調査研究事業支出	21,844,000	19,572,000	2,272,000	
12	ISO/TC130事業支出	1,965,118	2,902,000	△ 936,882	
13	JapanColor認証制度事業支出	19,394,000	22,655,000	△ 3,261,000	
14	広報事業支出	7,742,000	10,467,000	△ 2,725,000	
15	PL警告ラベル販売事業支出	2,970,000	3,783,000	△ 813,000	
16	展示会事業支出	29,732,000	516,196,000	△ 486,464,000	
17	事業費支出計	83,647,118	575,575,000	△ 491,927,882	
18	管理費支出計	45,406,000	42,428,000	2,978,000	
19	事業活動支出計(D)	129,053,118	618,003,000	△ 488,949,882	
20	事業活動収支差額(C-D=E)	△ 59,808,118	21,583,000	△ 81,391,118	
21					
22	II 投資活動収支の部				
23	1. 投資活動収入				
24	①退職給付引当資産取崩収入	0	7,924,000	△ 7,924,000	職員退職給付引当資産取崩
25	投資活動収入計(F)	0	7,924,000	△ 7,924,000	
26	2. 投資活動支出				
27	①退職給付引当金積立支出	2,235,000	2,947,000	△ 712,000	役員退職給付引当金支出
28	投資活動支出計(G)	2,235,000	2,947,000	△ 712,000	
29	投資活動収支差額(F-G=H)	△ 2,235,000	4,977,000	△ 7,212,000	
30					
31	III 法人税、住民税及び事業税(I)	70,000	70,000	0	
32	IV 予備費支出(J)	5,000,000	5,000,000	0	
33					
34	当期収支差額(E+H-I-J)	△ 67,113,118	21,490,000	△ 88,603,118	
35	前期繰越収支差額	271,551,370	199,765,000	71,786,370	
36	次期繰越収支差額	204,438,252	221,255,000	△ 16,816,748	

2023年度正味財産増減予算書内訳表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	700,000	1,000	701,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	700,000	1,000	701,000
② 受取入金	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	39,438,000	39,438,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	39,438,000	39,438,000
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	37,098,000	37,098,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,020,000	1,020,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,320,000	1,320,000
④ 事業収益	0	17,493,000	0	2,800,000	500,000	0	6,000,000	26,793,000
JapanColor認証制度事業収益	0	17,493,000	0	0	0	0	0	17,493,000
JapanColor認証審査料収益	0	17,493,000	0	0	0	0	0	17,493,000
JapanColor認証審査旅費収益	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
JapanColor認証関連販売収益	0	0	0	0	0	0	0	0
機関誌広告収益	0	0	0	2,800,000	0	0	0	2,800,000
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	500,000	0	0	500,000
展示会事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0
展示会開催事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0
出展料	0	0	0	0	0	0	0	0
会場収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
証明書発行手数料収益	200,000	0	0	50,000	0	0	5,000,000	5,000,000
⑤ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	1,740,000	1,990,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	700,000	700,000
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
その他受取負担金	200,000	0	0	50,000	0	0	240,000	490,000
⑥ 雑収益	300,000	0	20,000	0	0	2,000	1,000	323,000
受取利息	0	0	0	0	0	2,000	1,000	3,000
雑収益	300,000	0	20,000	0	0	0	0	320,000
経常収益合計 (C)	500,000	17,493,000	20,000	2,850,000	500,000	702,000	47,180,000	69,245,000

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1 ② 経常費用								
2 ① 事業費								
3 役員給料手当	4,250,000	3,000,000	130,000	1,180,000	630,000	12,408,000	0	21,598,000
4 臨時雇賃金	4,480,000	6,900,000	560,000	1,773,000	890,000	0	0	14,603,000
5 賞与引当金繰入額	0	125,000	0	0	0	1,500,000	0	1,625,000
6 役員退職給付費用	2,805,000	307,000	807,000	0	0	701,000	0	4,620,000
7 福利厚生費	1,200,000	770,000	34,000	330,000	180,000	2,780,000	0	5,294,000
8 会議交際費	940,000	250,000	0	110,000	0	500,000	0	1,800,000
9 旅費交通費	10,000	350,000	0	0	0	150,000	0	510,000
10 通信運搬費	221,000	360,000	5,000	1,080,000	30,000	350,000	0	2,046,000
11 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0
12 消耗品費	120,000	180,000	4,000	40,000	28,000	50,000	0	422,000
13 資料費	50,000	0	10,000	0	0	0	0	60,000
14 修繕費	0	600,000	0	0	0	0	0	600,000
15 印刷製本費	480,000	550,000	8,000	2,100,000	650,000	150,000	0	3,938,000
16 光熱水料費	60,000	40,000	2,000	20,000	10,000	0	0	132,000
17 賃借料	140,000	590,000	4,000	37,000	19,000	140,000	0	930,000
18 地代家賃	2,290,000	1,444,000	66,000	630,000	320,000	5,004,000	0	9,754,000
19 諸謝金	580,000	450,000	20,000	282,000	80,000	1,800,000	0	3,212,000
20 租税公課	3,000	150,000	118	20,000	3,000	100,000	0	276,118
21 広報費	0	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000
22 展示会場関連費	0	0	0	0	0	0	0	0
23 展示会開催費	0	0	0	0	0	0	0	0
24 展示会広報費	0	0	0	0	0	5,600,000	0	5,600,000
25 委託費	1,600,000	600,000	15,000	130,000	100,000	400,000	0	2,845,000
26 支払手数料	0	60,000	0	0	0	150,000	0	210,000
27 諸会費	0	0	300,000	0	0	100,000	0	400,000
28 減価償却費	0	0	0	0	0	111,000	0	111,000
29 雑費	0	100,000	0	10,000	30,000	50,000	0	190,000
30 特定調査研究費	3,000,000	0	0	0	0	0	0	3,000,000
31 事業費計	22,229,000	19,826,000	1,965,118	7,742,000	2,970,000	32,044,000	0	86,776,118
32 ② 管理費								
33 役員給料手当	0	0	0	0	0	0	10,580,000	10,580,000
34 臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	6,785,000	6,785,000
35 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	498,000	498,000
36 役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	1,652,000	1,652,000
37 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	2,800,000	2,800,000
38 会議費	0	0	0	0	0	0	9,570,000	9,570,000

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	合計
1 旅費交通費	0	0	0	0	0	0	700,000	700,000
2 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	691,000	691,000
3 消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
4 消耗品費	0	0	0	0	0	0	286,000	286,000
5 資料費	0	0	0	0	0	0	261,000	261,000
6 修繕費	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000
7 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	656,000	656,000
8 光熱水料費	0	0	0	0	0	0	131,000	131,000
9 賃借料	0	0	0	0	0	0	320,000	320,000
10 地代家賃	0	0	0	0	0	0	5,300,000	5,300,000
11 保険料	0	0	0	0	0	0	147,000	147,000
12 諸謝金	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
13 租税公課	0	0	0	0	0	0	191,000	191,000
14 広報費	0	0	0	0	0	0	494,000	494,000
15 委託費	0	0	0	0	0	0	1,132,000	1,132,000
16 支払手数料	0	0	0	0	0	0	383,000	383,000
17 交際費	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000
18 慶弔費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
19 諸会費	0	0	0	0	0	0	1,137,000	1,137,000
20 減価償却費	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000
21 雑費	0	0	0	0	0	0	225,000	225,000
22 管理費計	0	0	0	0	0	0	46,859,000	46,859,000
23 経常費用合計	22,229,000	19,826,000	1,965,118	7,742,000	2,970,000	32,044,000	46,859,000	133,635,118
24 当期経常増減額	△ 21,729,000	△ 2,333,000	△ 1,945,118	△ 4,892,000	△ 2,470,000	△ 31,342,000	321,000	△ 64,390,118
25 2. 経常外増減の部								
26 (1) 経常外収益								0
27 (2) 経常外費用								0
28 固定資産売却損・処分損								0
29 建物除却損								0
30 その他経常外費用								0
31 当期経常外増減額								0
32 税引前当期一般正味財産増減額								△ 64,390,118
33 法人税、住民税及び事業税								70,000
34 当期一般正味財産増減額								△ 64,460,118
35 一般正味財産期首残高								580,369,000
36 一般正味財産期末残高								515,908,882
37 II 指定正味財産増減の部								0
38 III 正味財産期末残高								515,908,882